

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(国保) 国保徴収事務		会計区分	2	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		所管部署	税務課		
事業番号	7011		予算科目	1 款 2 項 1 目			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分				所属長名	河内	河内	橘
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造	基本施策	生涯にわたる健康づくり			担当責任者	濱田	濱田	木村
根拠法令等	地方税法・国民健康保険法						事務担当者	宮田	三好	本田
関係する計画等								三好	原田	赤松
事業の目的【ゴール】	対象	国民健康保険加入者の世帯主						事業開始年度	平成 17 年度	
目指すべき姿を簡潔に	意図	地方税法に基づく督促状の発送、滞納者に対する納付相談、文書・電話等による滞納国保税催告、差押・交付要求等の滞納処分を行うことにより、税制の公平性を保ちながら、国保税収入の確保に努め、健全な財政運営の推進を図る。							令和	
事業内容【アクティビティ】	納付相談、文書等催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納国保税の徴収を図る。						事業終了年度 (予定)	令和	年度 (予定)	□ 設定なし
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()									
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう							

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断 現状維持	滞納事由に応じた納税相談体制をとるなど、納税者に寄り添いつつ公正な徴収事務に努めること。	プライバシーに配慮し滞納原因を詳しく聞き、納税者に寄り添いなが徴収事務を行う。	現状に応じた聴き取りを行い、ケースによって福祉関係各課とも連携し、滞納解消に向けた取り組みができた。

事業活動への投入コスト・人員 (インプット)

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	857	894	1,344	788	例年支出のあるもの	需用費	消耗品費	37	16	7	42	コピー料金代等	
補正予算						需用費	燃料費	3	0	0	8	ガソリン代	
前年度から繰越						需用費	印刷製本費	143	105	75	144	窓あき封筒等印刷代金	
予備費等						役務費	通信運搬費	348	349	549	594	督促状等郵送料	
計	857	894	1,344	788									
決算執行額	531	470	631		臨時なもの								
翌年度へ繰越													
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
財源内訳	531	470	631	788									
その他													
一般財源													
執行率 (%)	62.0%	52.6%	46.9%										
正規職員の人工数	4.00	4.00	4.00										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	31,591	32,050	32,523										
予算執行状況の特記事項	R7年度における執行率についてはシステム標準化稼働日が延期されたことにより帳票関連の消耗品費等の支出が抑えられたことによるもの												
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力													
事業費の総計	531	470	631	788									

事業活動の実績 (アウトプット)

事業活動の成果 (アウトカム)

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
	指標①	国民健康保険税徴収率	%	↑	92.54%	93.18%			
指標②									
指標③									
指標④									

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

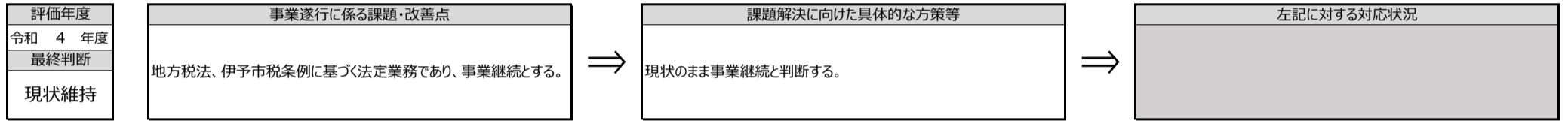
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(市民税・諸税) 賦課事務			会計区分	1	一般会計			所管部署	総務部税務課							
事業番号	620			予算科目	2 款 2 項 2 目 総務費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度						
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	河内	河内	橘						
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造		担当責任者	小田	向井	向井	事務担当者	上田	木村	澤井						
根拠法令等	基本施策	効率的で透明性の高い行財政運営		事務担当者	向井	玉岡	玉岡	事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力								
事業の目的【ゴール】	対象	市民、納税義務者		事業終了年度(予定)	令和 年度(予定)			事業終了年度(予定)	□ 設定なし								
意図	公共サービスを支える財源となる税金について、適切な課税処理により市民への公正な賦課を実施する。																
事業内容【アクティビティ】	各税の申告書や届出書等の受付と審査を行い、適正な税額を算定して、納税義務者へ通知する。 税制度と納税への理解が得られるよう、広報やホームページによる周知を行い、収納率向上につながる賦課事務を効率的に実施する。																
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()																
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員(インプット)

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	21,746	20,392	39,033	30,610	報酬	会計年度任用職員報酬	305	390	1,669	729	人件費(報酬、手当含む)
補正予算	14,499	1,305	360		旅費		36	14	53	41	会計年度任用職員通勤手当
前年度から繰越		4,277			需用費	消耗品費	1,713	969	871	1,424	追録、図書代等
予備費等					需用費	燃料費	45	46	45	51	ガソリン代
計	36,245	25,974	39,393	30,610	需用費	印刷製本費	1,185	1,721	1,331	2,540	帳票等印刷代金
執行額	28,782	23,279	35,279		役務費	通信運搬費	4,430	4,007	5,311	6,507	納税通知書等郵便料金
翌年度へ繰越	4,277				役務費	手数料	2	3	13	24	電子マネー等決済手数料
国庫支出金		4,277			委託料		13,785	3,556	16,347	8,229	市民税課税資料入力業務委託料
県支出金					使用料及び賃借料		5,100	5,235	5,025	5,195	申告支援システムソフトウェア利用料
地方債					負担金・補助及び交付金		2,181	3,061	4,176	5,820	地方税共同機構負担金
その他	2,329	2,231			委託料			4,277			定額減税に伴うシステム改修委託料
一般財源	26,453	16,771	35,279	30,610	職員手当				438		
執行率 (%)	90.0%	89.6%	89.6%		修繕料					50	
正規職員の人工数	6.00	7.00	6.00								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	75,372	78,544	83,117								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							28,782	23,279	35,279	30,610	

事業活動の実績(アウトプット)

事業活動の成果(アウトカム)

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②	法人市県民税納税義務者数	人	—	799	813	827	公民館での確定申告について、会場が2階や3階で行っており、ご年配の市民から改善を求められていた。また、駐車場も少なく、苦情を頂く事もあった。7年度からは、双海・中山地域事務所と市役所本庁での開催とすることにより、エレベーターによる来場者への負担の軽減や待ち時間の寒さ対策や、駐車場が一定程度揃った状態になったことにより、特に苦情もなくスムーズな運用が行えた。		
指標③	軽自動車税賦課台数	台	—	21,294	21,205	21,230			
指標④							大半の申告者は、領収書や明細書の作成などしっかりした準備のうえ申告会場にご来場いただいているが、毎年、少人数ではあるが領収書等の集計をしていない申告者もおられる。その方については、再来場を促しご自身で集計した後で申告を受け付けている。申告会場に訪れる際の準備について、今後も広報やHPなどを使用して周知徹底を行いたい。		

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(固定資産税) 賦課事務			会計区分	1	一般会計		所管部署	総務部税務課								
事業番号	620			予算科目	2 款 2 項 2 目		総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度						
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価(事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	河内	河内	橘						
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造		基本施策	効率的で透明性の高い行政運営			担当責任者	武智	武智	宇都						
根拠法令等	地方税法、伊予市税条例							事務担当者	久保	久保	上岡						
関係する計画等									渡邊	渡邊	植田						
事業の目的【ゴール】	対象	固定資産税納税義務者		意図	一般財源の確保に寄与することを目的に、法律等に基づき適正・公正な課税処理を行うとともに、評価システムの構築等による賦課事務の効率化を図る。			事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力								
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか			令和9年度固定資産税の評価替えに向け、不動産鑑定士による鑑定評価等を基に標準宅地・路線価格等の見直しや、在来家屋等の評価見直しを行い、適正な評価額を算定する。また、土地・家屋の登記済通知書の異動内容を適切にデータ入力するとともに、個別システム及び償却資産情報とのデータ連携を行い、事務の効率化と適正な課税の両立を図る。				事業終了年度(予定)	令和	年度(予定) □ 設定なし							
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()																
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 地方税法、伊予市税条例に基づく法定業務であり、事業継続とする。	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等 現状のまま事業継続とする。	⇒	左記に対する対応状況
---------------------------------	--	---	----------------------------------	---	------------

事業活動への投入コスト・人員(インプット)

予算額・執行額及び財源内訳(千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費(千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当 初 予 算	22,415	19,006	39,156	25,510	報酬	会計年度任用職員報酬	351	550	1,668	728	人件費(報酬、手当含む)
補 正 予 算	47	4,990	359		旅費		5	59	52	41	会計年度任用職員通勤手当
前年度から繰越					需用費	消耗品費	593	762	684	910	追録、図書代等
予 備 費 等					需用費	燃料費	45	46	44	51	ガソリン代
計	22,462	23,996	39,515	25,510	需用費	印刷製本費	788	703	543	1,140	帳票等印刷代金
執行額	19,317	21,017	36,401		役務費	通信運搬費	1,604	1,482	1,964	2,788	納税通知書等郵便料金
翌年度へ繰越					役務費	手数料	103	73	49	108	インターネット登録閲覧手数料
国庫支出金					委託料		8,779	11,641	25,567	14,009	標準宅地時点修正業務委託料等
県支出金					使用料及び賃借料		6,967	5,609	5,229	5,627	地籍管理システム利用料
地方債					負担金・補助及び交付金		82	92	85	58	資産評価システム研究センター負担金
その他	3,703	7,375			職員手当等					438	
一般財源	15,614	13,642	36,401	25,510	備品購入費	庁用器具費				78	地籍管理・固定資産評価システムデータバックアップ装置(2ペイダスクラウドNAS)
執行率(%)	86.0%	87.6%	92.1%		需用費	修繕料					50
正規職員の人工数	6.00	6.00	6.00								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	65,907	68,387	84,239								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							19,317	21,017	36,401	25,510	

事業活動の実績(アウトプット)

事業活動の成果(アウトカム)

活動指標	指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②	納税義務者数(家屋)	人	—	15,195	15,234	15,203	家屋の課税業務においては、新築家屋現地調査後の家屋図面作成・評価計算入力業務が全体業務の中でも年々ウエイトが高くなっている。	令和7年度より、家屋評価入力事務の職員負担軽減を図るため、家屋図面や評価計算の支援業務について外部委託を行っている。		
指標③	納税義務者数(償却資産)	人	—	916	947	967				
指標④										

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

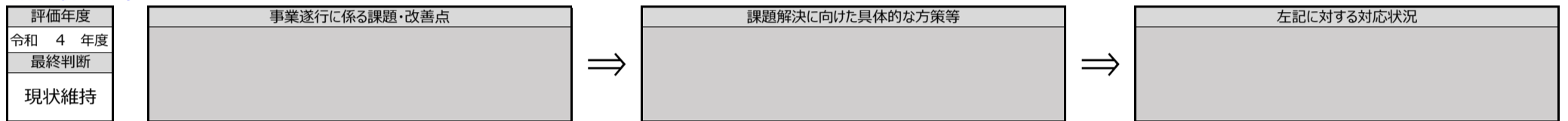
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	防災会議事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	危機管理課			
事業番号	440		予算科目	2 款 1 項 13 目 総務費		シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	宮崎	宮崎	池田
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり			担当責任者	宇都	宇都	坪内
根拠法令等	災害対策基本法、水防法、伊予市防災会議条例					事務担当者	木村	出海	出海	
関係する計画等	伊予市地域防災計画、伊予市水防計画									
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	伊予市防災会議委員、市民			事業開始年度	□ 平成 17 年度				
	意図	地域防災計画、水防計画の作成及び見直し並びにその実施の推進を目的とする。				□ 令和	※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	災害対策基本法の規定に基づく、伊予市防災会議の所掌事務と事務局業務を遂行する。					事業終了年度（予定）	令和	年度（予定）	□ 設定なし	
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう							

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	67	67	5,077	126	報酬	委員報酬	40	40	40	114	防災会議委員報酬	
補正予算			▲ 4,950			役務費	通信運搬費	7	9	13	12	郵送料
前年度から繰越												
予備費等												
計	67	67	127	126								
執行額	47	49	53		例年支出のあるもの							
翌年度へ繰越												
国庫支出金												
県支出金												
地方債												
その他												
一般財源	47	49	53	126								
執行率（%）	70.1%	73.1%	41.7%									
正規職員の人工数	0.01	0.01	0.01									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,970	※予算ベース								
※執行額+人件費	125	128	133									
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力	会議の開催が、書面開催の1回のみであったため				臨時のもの							
事業費の総計							47	49	53	126		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②								課題解決に向けた方策等	今回の地域防災計画改訂については、南海トラフ巨大地震の新しい被害想定も踏まえたものとなるため、必要に応じ、複数回の会議を開催する。

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

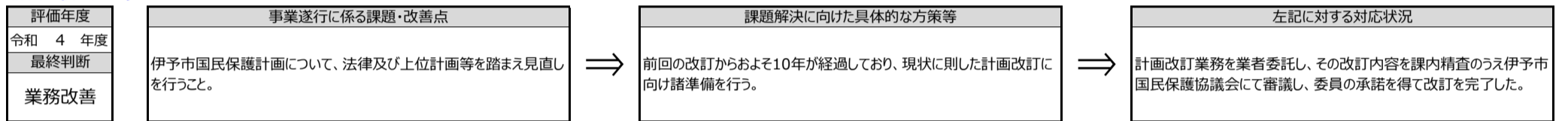
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	国民保護協議会事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	危機管理課		
事業番号	477			予算科目	2 款 1 項 13 目			総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）											
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造										
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり										
根拠法令等	国民保護法第39条第1項											
関係する計画等	伊予市国民保護計画											
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市国民保護協議会委員、市民										
目指すべき姿を簡潔に	意図	武力攻撃事態等において、市民の生命・身体及び財産を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにするために伊予市国民保護協議会を設置しその実施の推進を目的とする。										
事業内容【アクティビティ】	国民保護事案から市民を保護するための措置を伊予市国民保護協議会の審議を経て実施する。											
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう									

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	3,073	50	52	49									
補正予算					報酬	委員報酬	0	11	0	40	国民保護協議会委員報酬		
前年度から繰越					役務費	通信運搬費	3	2	9	9	郵送料		
予備費等													
計	3,073	50	52	49									
決算執行額	2,852	13	9										
翌年度へ繰越													
財源内訳													
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源	2,852	13	9	49									
執行率（%）	92.8%	26.0%	17.3%										
正規職員の人工数	0.01	0.01	0.01										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,970	※予算ベース									
※執行額+人件費	2,930	92	89		委託料		2,849				国民保護計画改訂業務委託料		
予算執行状況の特記事項	R6以降会議の開催がないため												
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力													
					事業費の総計				2,852	13	9	49	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②							国民保護事案の発生は日常ではなかなか想定されないこともあり、市民への啓発や意識向上に努める必要がある。		
指標③									HPや広報紙などで啓発を図り、また、Jアラートの訓練放送なども通じて意識向上を図る。
指標④									

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

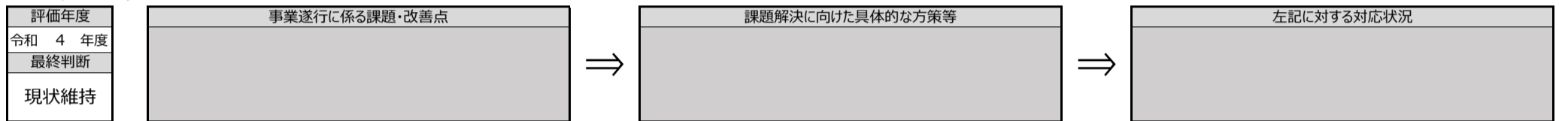
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	一部事務組合負担金			会計区分	1	一般会計			所管部署	危機管理課							
事業番号	3900			予算科目	9 款 1 項 1 目			消防費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度					
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)																
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造															
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり															
根拠法令等	消防組織法、伊予消防等事務組合負担金の負担割合に関する条例、同施行条例																
関係する計画等																	
事業の目的【ゴール】	対象	伊予消防等事務組合															
目指すべき姿を簡潔に	意図	本部、救助隊、はしご隊、高速救急隊、伊予消防署・中山・双海出張所運営割負担金															
事業内容【アクティビティ】	救急・救助・消火活動等消防施設の整備、職員の教育・訓練指導、火災予防、防火・防災意識の啓発等																
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()																
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員(インプット)

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	684,032	692,761	728,874	775,218	負担金・補助及び交付金	負担金	678,378	697,948	727,989	775,218	伊予消防等事務組合負担金
補正予算		5,187	▲ 885								
前年度から繰越											
予備費等											
計	684,032	697,948	727,989	775,218							
執行額	678,378	697,948	727,989								
翌年度へ繰越											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	678,378	697,948	727,989	775,218							
執行率 (%)	99.2%	100.0%	100.0%								
正規職員の人工数	0.02	0.02	0.02								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,970	※予算ベース							
※ 執行額+人件費	678,533	698,106	728,148								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							678,378	697,948	727,989	775,218	

事業活動の実績(アウトプット)

事業活動の成果(アウトカム)

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②	消防子校等入校者数 (救命士研修所：救命士養成1名、指導救命士1名を含む)	人	→	19	18	14	伊予消防等事務組合の運用経費について経費削減をお願いしているが、1市2町で負担金を支払っていることから、どこまで介入できるか不明である。		
指標③	病院実習者数 (再教育、就業前、挿管実習)	人	→	37	33	35			
指標④									伊予消防等事務組合議会開催の際には、当課に情報提供いただき内容の確認ができれば負担軽減につながるかと考える。

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

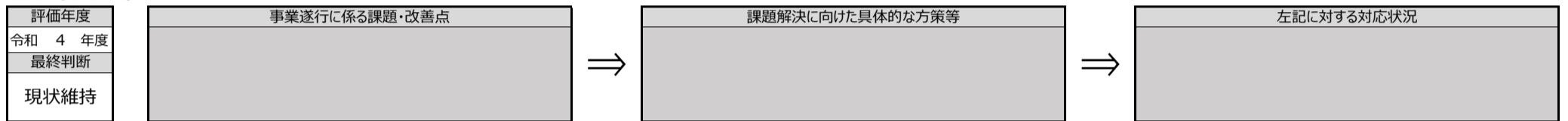
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	愛媛県市町総合事務組合負担金事務			会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課								
事業番号	3921			予算科目	9 款 1 項 2 目		消防費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度						
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分				所属長名	宮崎	宮崎	池田						
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり			担当責任者	亀岡	池田	伊予岡						
根拠法令等	伊予市消防団の設置等に関する条例							事務担当者	水木	水木	水木						
関係する計画等								事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力								
事業の目的【ゴール】	対象	伊予消防団		意図	消防団員の活動中における公務災害補償及び退職金の支給			事業終了年度(予定)	令和	年度(予定) □ 設定なし							
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか			消防団員の退職金及び公務災害補償の請求手続き													
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()																
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	18,818	18,818	18,818	17,635	負担金・補助及び交付金	負担金	18,818	18,818	18,818	17,635	愛媛県市町総合事務組合負担金
補正予算											
前年度から繰越											
予備費等											
計	18,818	18,818	18,818	17,635							
決算執行額	18,818	18,818	18,818								
翌年度へ繰越											
財源内訳											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	18,818	18,818	18,818	17,635							
執行率（%）	100.0%	100.0%	100.0%								
正規職員の人工数	0.01	0.01	0.01								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,970	※予算ベース							
※執行額+人件費	18,896	18,897	18,898								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							18,818	18,818	18,818	17,635	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
②										
③										
④										

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	水防出動報酬支給事務			会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課								
事業番号	4020			予算科目	9 款 1 項 4 目		消防費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度						
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分				所属長名	宮崎	宮崎	池田						
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり			担当責任者	亀岡	池田	伊予岡						
根拠法令等	伊予市消防団の設置等に関する条例							事務担当者	水木	水木	水木						
関係する計画等																	
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市消防団員		意図	市民の生命、身体及び財産を守るとともに、風水害の被害を軽減する			事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力								
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか			台風や集中豪雨等の風水害による被害を軽減することを任務とする消防団員に対して水防出動や訓練に対しての手当を支給する				事業終了年度(予定)	令和	年度(予定)	□ 設定なし						
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()																
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
---------------------------------	---------------	---	-----------------	---	------------

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	4,420	2,820	3,065	2,820	報酬	非常勤報酬	910	72	532	2,820	水防出動報酬
補正予算											
前年度から繰越											
予備費等											
計	4,420	2,820	3,065	2,820							
決算執行額	910	72	532								
翌年度へ繰越											
財源内訳											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	910	72	532	2,820							
執行率（%）	20.6%	2.6%	17.4%								
正規職員の人工数	0.02	0.02	0.02								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	1,065	230	691								
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力	災害発生がなかったことによる予算執行の減										
					事業費の総計		910	72	532	2,820	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②									
指標③									
指標④									

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

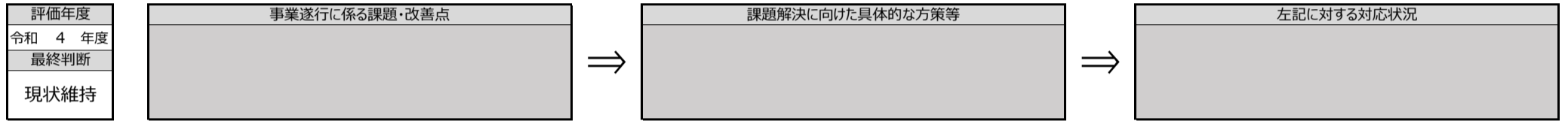
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	水防業務推進事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	危機管理課		
事業番号	4030			予算科目	9 款 1 項 4 目			消防費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分								
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造						所属長名	宮崎	宮崎	池田	
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						担当責任者	亀岡	池田	伊予岡	
根拠法令等	水防法											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	市民						事業開始年度	平成 17 年度			
目指すべき姿を簡潔に	意図	水防法の規定に基づき、市内の河川、湖沼または海岸の洪水等の水災に対処し、その被害を軽減する。							令和			
事業内容【アクティビティ】	防災資機材の整備、水防工法訓練の実施等											
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう									

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	1,114	1,113	1,035	917									
補正予算					需用費	消耗品費	696	717	625	710	真砂土、土のう袋、ブルーシート		
前年度から繰越					需用費	燃料費	11	68	23	70	公用車燃料費		
予備費等					需用費	食糧費	0	0	0	90	水防出動時の飲料物代		
計	1,114	1,113	1,035	917	需用費	修繕料	0	0	0	10	水防用機材の修繕料		
執行額	711	797	649		役務費	通信運搬費	0	5	0	23	郵送代		
翌年度へ繰越					使用料及び賃借料		4	7	1	14	水防工法訓練会場使用料		
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源	711	797	649	917									
執行率（%）	63.8%	71.6%	62.7%										
正規職員の人工数	0.02	0.02	0.02										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,970	※予算ベース									
※執行額+人件費	866	955	808										
予算執行状況の特記事項	水害の発生がなかったことによる執行率の低下												
執行率70%以下の場合は必須その理由等を簡潔に入力													
					事業費の総計				711	797	649	917	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
②										
③										
④										

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

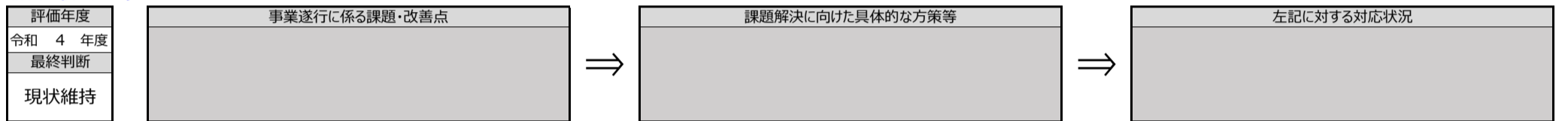
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	心身障害者扶養共済事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	福祉課		
事業番号	1090			予算科目	3 款 1 項 1 目 民生費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	米湊	米湊	松田	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	小笠原	岡本	岡本	事務担当者	松本	中田	中田	
根拠法令等	愛媛県心身障害者扶養共済制度条例、伊予市中心身障害者扶養共済制度助成金交付要綱			事業の目的【ゴール】	対象 知的・身体・精神などに障害があり、将来独立自立することが困難であると認められる方を現に扶養している保護者（一定の要件を満たしている必要がある。）			事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
関係する計画等	基本施策	心の通った社会福祉の推進		事業終了年度（予定）	令和 年度（予定） □ 設定なし			事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか 申請受付加入時の年齢により掛金が決定し、その掛金を補助する。加入者には、納付書を送付し納入を促すとともに年受給権者には、現況届の提出を依頼する。			
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）			事業の実施方法	□ ゴール1 貧困をなくそう □ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに □ ゴール13 気候変動に具体的な対策を			本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール2 飢餓をゼロに □ ゴール8 働きがいも経済成長も □ ゴール14 海の豊かさを守ろう □ ゴール3 すべての人に健康と福祉を □ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう □ ゴール15 陸の豊かさを守ろう □ ゴール4 質の高い教育をみんなに □ ゴール10 人や国の不平等をなくそう □ ゴール16 平和と公正をすべての人に □ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう □ ゴール11 住み続けられるまちづくりを □ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう □ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に □ ゴール12 つくる責任つかう責任			

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	2,557	2,453	2,347	2,416	需用費	消耗品費	46	41	24	23	PPC用紙代金
補正予算	0	0	0	0	役務費	通信運搬費	17	13	22	17	郵便料金
前年度から繰越	0	0	0	0	負担金・補助及び交付金	負担金	2,286	1,975	1,975	2,376	心身障害者扶養共済制度掛金
予備費等	0	0	0	0							
計	2,557	2,453	2,347	2,416							
執行額	2,349	2,029	2,021								
翌年度へ繰越	0	0	0								
国庫支出金	0	0	0	0							
県支出金	378	226	72	50							
地方債	0	0	0	0							
その他	1,598	1,522	1,777	2,138							
一般財源	373	281	172	228							
執行率（%）	91.9%	82.7%	86.1%								
正規職員の人工数	0.21	0.21	0.21								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	3,980	3,687	3,695								
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
					事業費の総計		2,349	2,029	2,021	2,416	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②	免除・脱退等	人	—	3	0	0		一般の貯蓄型保険制度に比べ還付率が不透明で受給要件も低いため、制度の普及が困難である。	
指標③	新規加入・転入者	人	↑	0	0	0			
指標④	年度末加入者数	人	↑	13	10	10			国や愛媛県に制度の見直しについて要望するとともに制度の利点に特化して案内し普及促進する。

※ 目指す方向性が「—」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

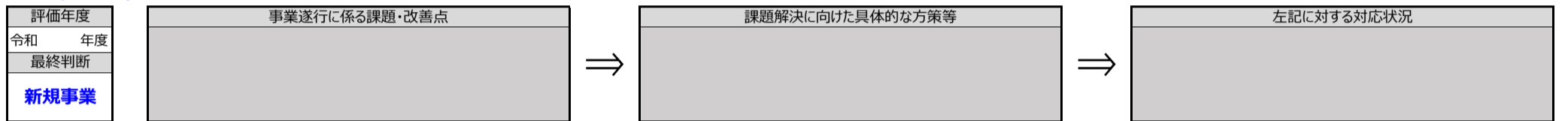
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（追加非課税）		会計区分	1	一般会計		所管部署	市民福祉部福祉課		
事業番号	1464		予算科目	3 款 1 項 19 目 民生費			シート入力	R 6 年度	R 7 年度	R - 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	米湊	松田	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造	基本施策	心の通った社会福祉の推進			担当責任者	影浦	丹生谷	
根拠法令等	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策						事務担当者			
関係する計画等	令和6年度伊予市物価高騰対策非課税世帯への給付金支給事務実施要綱									
事業の目的【ゴール】	対象	住民税非課税世帯					事業開始年度	□ 平成 6 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力		
目指すべき姿を簡潔に	意図	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担感の減少。						事業終了年度（予定）	令和 7 年度（予定） □ 設定なし	
事業内容【アクティビティ】	令和6年12月13日時点で伊予市に住民票があり、令和6年度住民税非課税世帯（住民税が課税されている他の扶養親族のみは対象外）1世帯当たり3万円の給付を行う。世帯全員の課税状況が確認できる世帯には確認書を送付し、返送にて申請。世帯全員の課税状況が確認できない世帯は、自身で申請。									
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう							

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 6 実績	R 7 実績	R - 実績	R - 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 6 実績	R 7 実績	R - 実績	R - 要求		
予算					報酬	会計年度任用職員報酬						
	142,577				職員手当等		430	133				職員時間外手当
前年度から繰越		29,989			職員手当等		80					管理職特勤手当
予備費等					需用費	消耗品費	110	52				コピー使用料、事務用品等
計	142,577	29,989	0	0	需用費	印刷製本費	545					封筒、チラシ等
決算	112,585	19,084			役務費	通信運搬費	640	1,104				郵送料
翌年度へ繰越	29,989				役務費	手数料	395	65				振込手数料
財源内訳	112,585	19,084			委託料		2,475					システム改修委託料
国庫支出金					負担金・補助及び交付金	補助金	107,910	17,730				給付金
県支出金												
地方債												
その他												
一般財源												
執行率（%）	100.0%	63.6%	-	-								
正規職員の人工数	0.05	0.05										
1人当たりの人件費単価	7,895	7,973										※予算ベース
※執行額+人件費	112,980	19,483	0	0								
予算執行状況の特記事項	R7年度：市外在住者からの扶養状況が不明の方も予算計上時の対象に含まれており、住民税課税者の扶養親族等のみの世帯が多く、申請件数の減少に繋がったことが大きな要因。											
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
					事業費の総計		112,585	19,084	0	0		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 6 実績	R 7 実績	R - 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②									
指標③									
指標④									

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

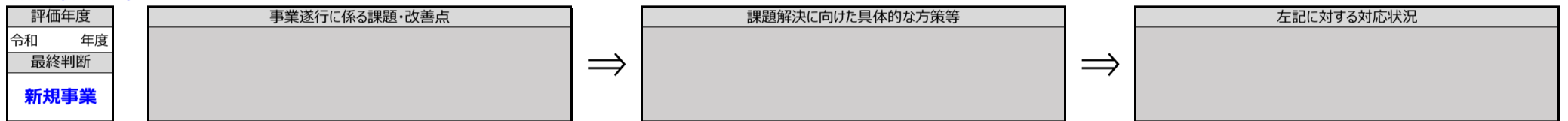
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（追加子ども）		会計区分	1	一般会計		所管部署	市民福祉部福祉課		
事業番号	1465		予算科目	3 款 1 項 19 目 民生費			シート入力	R 6 年度	R 7 年度	R - 年度
評価の種類	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	米湊	松田	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造	基本施策	心の通った社会福祉の推進			担当責任者	影浦	丹生谷	
根拠法令等	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策						事務担当者			
関係する計画等	令和6年度伊予市物価高騰対策こども加算給付金支給事務実施要綱									
事業の目的【ゴール】	対象	18歳以下の児童を扶養している住民税非課税世帯					事業開始年度	□ 平成 6 年度		
	意図	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担感の減少。						□ 令和 6 年度 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業内容【アクティビティ】	令和6年12月13日時点で伊予市に住民票があり、令和6年度住民税非課税世帯に属する18歳以下の児童1に当たり2万円の追加給付を行う。住民税非課税世帯への給付金確認書送付時に、こども加算給付金の確認書を同封し一緒に返信申請を行う。課税情報の分らない方は自身で申請。					事業終了年度（予定）	令和 7 年度（予定） □ 設定なし			
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう		□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を					
	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 6 実績	R 7 実績	R - 実績	R - 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 6 実績	R 7 実績	R - 実績	R - 要求	
当初予算					需用費	消耗品費	60	37			コピー使用料、事務用品等
補正予算	10,995				需用費	印刷製本費	64				封筒等
前年度から繰越		2,257			役務費	通信運搬費	57	70			郵送料
予備費等					役務費	手数料	19	4			振込手数料
計	10,995	2,257	0	0	委託料		2,277				システム改修委託料
執行額	8,737	1,251			負担金・補助及び交付金	補助金	6,260	1,140			給付金
翌年度へ繰越	2,257										
国庫支出金	8,737	1,251									
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源											
執行率（%）	100.0%	55.4%	-	-							
正規職員の人工数	0.05	0.05									
1人当たりの人件費単価	7,895	7,973		※予算ベース							
※執行額+人件費	9,132	1,650	0								
予算執行状況の特記事項	R7年度：市外在住者からの扶養状況が不明の方も予算計上時の対象に含まれており、住民税課税者の扶養親族等のみの世帯が多く、申請件数の減少に繋がったことが大きな要因。										
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							8,737	1,251	0	0	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 6 実績	R 7 実績	R - 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②									
指標③									
指標④									

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

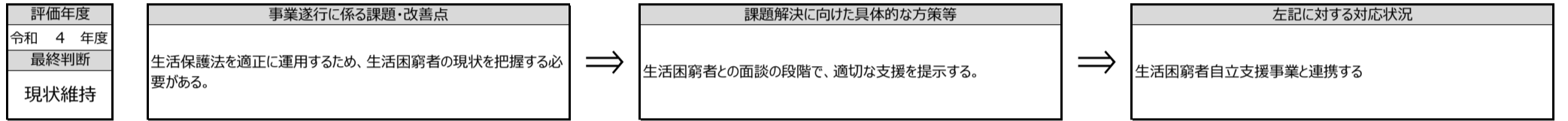
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	生活保護事務		会計区分	1	一般会計		所管部署	福祉課		
事業番号	1870		予算科目	3 款 3 項 1 目		民生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	米湊	松田	河内
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造	基本施策	心の通った社会福祉の推進			担当責任者	稲本	稲本	石岡
根拠法令等	生活保護法						事務担当者	澤井	桂城	桂城
関係する計画等							事業開始年度	平成 18 年度 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業の目的【ゴール】	対象	生活保護受給者及び生活困窮者						事業終了年度(予定)	令和	年度(予定)
意図	生活保護事務事業の円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。						設定なし			
事業内容【アクティビティ】	生活保システムによる適正管理 (嘱託医からの医療要否判定)									
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか										
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()									
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう							

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員(インプット)

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	12,048	8,139	8,187	9,127	報酬	非常勤報酬	633	647	661	717	
補正予算		552	286		旅費		9	5	5	159	
前年度から繰越					需用費		263	300	326	372	
予備費等					役務費		845	1,007	1,056	1,747	
計	12,048	8,691	8,473	9,127	委託料		4,081	0			
執行額	10,754	7,435	7,695		使用料及び賃借料		1,584	1,775	2,211	2,211	
翌年度へ繰越					工事請負費		21	0			
国庫支出金	5,700	775	440	816	備品購入費		191	3,149		680	
県支出金					負担金・補助及び交付金		3,127	0	3,150	3,241	
地方債					償還金利子及び割引料			552	286		
その他											
一般財源	5,054	6,660	7,255	8,311							
執行率 (%)	89.3%	85.5%	90.8%								
正規職員の人工数											
1人工当たりの人件費単価				※予算ベース							
※執行額+人件費	10,754	7,435	7,695								
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
					事業費の総計		10,754	7,435	7,695	9,127	

事業活動の実績(アウトプット)

事業活動の成果(アウトカム)

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②	訪問実態調査	件	↗	211	223	230		医療扶助システム等を駆使し、頻回転院者に関するデータを収集、傾向を分析する。	
指標③	面接相談事務	件	→	46	39	37			
指標④	病状調査	件	↗	38	36	40			医療扶助システム等のマニュアルを定期的に学習している。

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	生活保護適正実施事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	福祉課									
事業番号	1880		予算科目	3 款 3 項 1 目		民生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度							
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	米湊	松田	河内							
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造	基本施策	心の通った社会福祉の推進			担当責任者	稲本	稲本	石岡							
根拠法令等	生活保護法						事務担当者	稲本	稲本	石岡							
関係する計画等																	
事業の目的【ゴール】	対象	生活保護受給者及び生活困窮者					事業開始年度	□ 平成 18 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力									
目指すべき姿を簡潔に	意図	医療扶助の適正化・関係職員の資質向上					事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） □ 設定なし								
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか		診療報酬明細書等点検充実事業・関係職員等研修・医療費削減に向けた啓発活動														
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）																
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1 貧困をなくそう	□ ゴール 2 飢餓をゼロに	□ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール 8 働きがいも経済成長も	□ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール 10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール 11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール 12 つくる責任つかう責任	□ ゴール 13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール 14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール 15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール 16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール 17 パートナースHIPで目標を達成しよう

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 コロナの影響で受給者の受診控えによりここ数年医療費が抑制されていたが、次第に増加傾向にある。今後も適正受診のために状況確認及び指導を行っていく必要がある。	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等 医療機関から医療請求が適正になされているか診療内容等をチェックしている。資格及び内容点検を行い過誤調整による適正な審査を実施している。また、受給者や医療機関、院外薬局等に対して後発医薬品使用原則化の周知徹底を図っている。	⇒	左記に対する対応状況 資格及び内容点検の結果、過誤調整を行い適正な審査を実施した。後発医薬品の使用原則化について受給者全員にチラシによる周知を行った。また、医療機関受診者に対しては、重複受診及び向精神薬の重複処方防止に努め、生活習慣病重症化予防対象者にCWと保健師がヒアリングを実施し、栄養指導や運動勧奨を行った。
---------------------------------	--	---	---	---	--

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	641	679	611	569								
補正予算	3,736	1,782	3,757				0	74	71	0	ケースワーカー全国研修会	
前年度から繰越							3,994	2,114	4,161	569	レセプト点検・システム改修委託料	
予備費等							償還金利子及び割引料	償還金	172	50	45	国庫補助金返還金
計	4,377	2,461	4,368	569								
決算執行額	4,166	2,238	4,277									
翌年度へ繰越												
財源内訳												
国庫支出金	2,154	1,254	1,885	426								
県支出金												
地方債												
その他												
一般財源	2,012	984	2,392	143								
執行率（%）	95.2%	90.9%	97.9%									
正規職員の人工数												
1人工当たりの人件費単価												※予算ベース
※執行額+人件費	4,166	2,238	4,277									
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							4,166	2,238	4,277	569		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果
指標②	ケースワーカー全国研修会	人	→	0	1	1	事業遂行に係る課題・改善点
指標③							
指標④							課題解決に向けた方策等

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

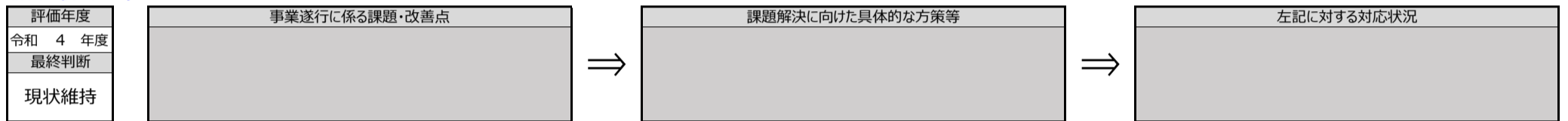
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	自立支援医療費支給事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	福祉課		
事業番号	6080			予算科目	3 款 3 項 13 目 民生費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	米湊	米湊	松田	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	小笠原	岡本	岡本	事務担当者	松林	松林	中田	
基本施策	心の通った社会福祉の推進		関係する計画等	伊予市障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画			事業の目的【ゴール】	対象	身体障害者手帳を有する者で、医療行為を行うことで臨床症状に対して確実な治療効果が期待しうる者			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			意図	身体障がい、知的障がい、精神障がいといった障がいの種類に関わらず、更生医療・育成医療・精神通院公費を一本化し、共通の制度によって自立支援医療費を支給することにより、障がい者等の負担の軽減を図る。			事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか			事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）			事業終了年度（予定）	令和	年度（予定）	□ 設定なし	
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）			本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう							

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	22,186	31,386	31,413	30,603	需用費	消耗品費	10	17	11	56	ガバットファイル代金
補正予算	1,353	928	1,556		役務費	通信運搬費	67	79	114	149	郵便料金
前年度から繰越	0	0	0		役務費	手数料	59	77	69	98	自立支援医療審査支払手数料
予備費等	0	0	0		扶助費	その他扶助費	20,144	28,089	26,665	30,300	自立支援医療費
計	23,539	32,314	32,969	30,603	償還金	償還金	1,353	928	1,555		障害者医療費（更生医療）国庫負担金返還金
執行額	21,633	29,190	28,414		例年支出のあるもの						
翌年度へ繰越	0	0	0		臨時なもの						
国庫支出金	10,999	15,600	15,977	15,150	事業費の総計						
県支出金	5,351	7,339	6,666	7,575	21,633	29,190	28,414	30,603			
地方債	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0							
一般財源	5,283	6,251	5,771	7,878							
執行率（%）	91.9%	90.3%	86.2%								
正規職員の人工数	0.55	0.55	0.55								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	25,904	33,532	32,799								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
							事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標①	更生医療支給決定実人数	人	—	121	128	112	身体障害者手帳交付の際に「障がい者福祉のしおり」にて適切に医療制度について説明・申請できている。	
指標②	更生医療延べ件数	件	—	1,305	1,694	1,594	ベースメーカー埋め込み術等の医療については、身体障害者手帳の申請と同時に申請するため適切な事務処理ができるように体制を整備する。	
指標③	精神通院医療支給認定件数	件	—	788	794	623		
指標④							自立支援医療費支給制度について適切な制度説明・事務処理ができるようなマニュアル等の作成・周知をする。	

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務			会計区分	1	一般会計	所管部署	市民福祉部 市民課						
事業番号	650			予算科目	2 款 3 項 1 目 総務費		シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度				
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【義務】		所属長名	高橋	野間	野間				
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造				基本施策	情報化社会に対応した基盤づくり				担当責任者	岡本	西岡	田中
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法・伊予市印鑑条例・破産法・後見登記等に関する法律・旅券法・犯歴事務規定													
関係する計画等	伊予市総合計画、伊予市デジタル化推進計画													
事業の目的【ゴール】	対象	一般市民												
目指すべき姿を簡潔に	意図	国の法定受託事務である戸籍事務、住民の居住関係の公証であるとともに、住民に関する事務の基盤となる住民基本台帳事務、印鑑登録事務、旅券事務及び犯歴事務等について、情報の正確な記録と適正な管理を行う。												
事業内容【アクティビティ】	住民サービス向上のため、コンビニ交付サービス（平成29年2月）、総合窓口サービス（平成29年5月）を導入している。導入後は、各システムが正常に稼働しているか検証し、総合窓口サービスの円滑な実施に努める。													
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()													
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断 業務改善	待合状況の公開や受付カウンターの改造など感染症対策に資する様々な施策を踏まえた利用状況等を注視し、事業効果を検証すること。また、長期化するコロナ禍を踏まえた事業実施に引き続き努めること。	待合状況の公開の利用状況を把握することはできたが、検証までには至らなかったため、来年度に引き続き努めたい。	窓口の混雑状況については、HPで確認できる状態ではあるが、更なる周知と活用を促すため、広報誌への掲載について、毎月、継続的に行う予定としている。コンビニ交付の推奨のため、HP、公式LINE、Facebookなどの媒体を通じて積極的な活用を促した。

事業活動への投入コスト・人員(インプット)

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当 初 予 算	28,389	28,959	56,130	37,678	報酬	会計年度任用職員報酬	3,546	4,358	9,289	10,872	
補 正 予 算	14,098	874	1,669		職員手当等		712	1,626	3,204	3,981	期末手当
前年度から繰越	0	17,860	0	3,319	旅費		48	48	48	231	通勤手当等
予 備 費 等	0	0	0		需用費		2,623	3,219	3,271	3,882	消耗品費等
計	42,487	47,693	57,799	40,997	役務費		737	701	2,835	1,662	郵便料金、手数料
執行額	23,264	40,004	50,068		委託料		4,479	18,026	18,243	3,190	システム保守、回収業務委託料等
翌年度へ繰越	16,232	0	3,319		使用料及び賃借料		8,900	9,691	10,732	11,535	システム利用料、リース料等
国庫支出金	251	23,727	8,496	6,608	備品購入費		0	116	227	94	
県支出金	46	46	48	139	負担金・補助及び交付金	負担金	2,219	2,219	2,219	2,231	コンビニ交付運営負担金
地方債	0	0	0		委託料					3,319	前年度繰越分
その他	16,984	15,324	14,615	8,454							
一般財源	5,983	907	26,909	25,796							
執行率 (%)	88.6%	83.9%	91.9%								
正規職員の人工数	6.00	5.00									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895		※予算ベース							
※ 執行額+人件費	69,854	79,479	50,068								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							23,264	40,004	50,068	40,997	

事業活動の実績(アウトプット)

事業活動の成果(アウトカム)

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②	住民票等の発行件数	件	—	16,576	16,224	15,860			
指標③	印鑑関係の発行件数	件	—	8,709	8,490	8,415			
指標④	その他諸証明の発行件数	件	—	1,234	1,172	1,154			

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。